

News & Communication

2011年度 事業と経営の概況

(2011.6~2012.5)

全労済の2011年度(2011年6月1日から2012年5月31日)の決算結果をご報告します。

2011年度の事業に関する主な経過と特徴は次のとおりです。

■「2009年度～2013年度 中期経営政策」におけるフェーズII期間の取り組み

中期経営政策の「フェーズII(2011年度～2012年度)」の初年度にあたる2011年度は、東日本大震災の被災者対応を最優先課題として取り組みをすすめるとともに、「フェーズI(2009年度～2010年度)」における取り組み成果の定着化と発揮に向けて、さまざまな改革課題の方針・計画などに取り組みました。

■「組合員の全労済」をめざした業務品質のさらなる向上に向けた取り組み

これまで東京に集中していた共済金の支払い業務等を2拠点に再編し新たに「共済金センター(大阪)」を開設し、2012年4月より業務を開始しました。さらに、火災などの住宅災害時における迅速・正確な共済金の支払いを実現するために、2012年6月からは既に実施している電話による自動車の事故受付に加えて、24時間365日の住宅災害の被災受付業務を開始しました。

■新たな事業推進態勢への改革と活動の強化

東日本大震災で被災された地域・組合員の生活再建・復興に向けた取り組みを最優先課題としながら、協力団体等からの理解と協力による対面・対話を重視した事業推進態勢の再構築等を着実にすすめました。また、今後想定されるさまざまな災害から組合員の生命と暮らしを守るため、2011年9月より「住まいと暮らしの防災・保障点検運動」を全国的にスタートしました。

■組合員のニーズにきめ細かに応えられる共済商品の開発・改定の取り組み

「こくみん共済の改定」(2012年5月実施)では、新たに開発した最高1億円保障の個人賠償責任共済と、部位・症状別に共済金をお支払いするしくみを導入した傷害共済とを組み合わせ、「傷害安心タイプ」・「シニア傷害安心タイプ」をラインアップに加え、自転車事故や賠償事例への対応をはかりました。また、シニア層向けに「シニア医療タイプ」、「終身介護サポート」を加え、保障の充実をはかりました。

■「国際協同組合年(2012年)」の取り組み

「協同組合がよりよい社会を築きます」というスローガンのもと、協同組織全体での取り組みと連携をはかりながら、共済生活協同組合として、組合員、協力団体、さらに広く社会に向けて、2012国際協同組合年や協同組合の社会的役割の認知度を高める独自の取り組みをすすめました。

本資料の数値は、四捨五入して表記しています。

I. 契約高は14.7兆円(2.2%)増加して691.4兆円となりました

契約高は、14.7兆円(2.2%)増加して691.4兆円となりました。

契約件数は、48.2万件(1.4%)増加し、3,503万件となりました。

契約件数における共済別の主な特徴として、自然災害共済9.8万件、マイカー共済が2.2万件、終身共済が0.6万件、それぞれ前年度より増加しました。一方、こくみん共済が13.6万件、団体生命共済が19.5万件、交通災害共済が15.4万件、個人長期共済が7.8万件、それぞれ前年度より減少しました。

共済掛金収入は、前年度と比較して142億円(2.5%)増加して5,907億円となりました。

職域生協との事業統合にともない、今年度より火災共済・団体生命共済の再共済を開始したことにより、契約高・契約件数・共済掛金収入において増加となりました。

(2012年5月31日現在)

■ 契約件数の状況

火災共済	516万件
自然災害共済	189万件
交通災害共済	351万件
マイカー共済	187万件
自賠責共済	18万件
団体生命共済	599万件
受託事業	274万件

こくみん共済 666万件

団体生命移行共済 10万件

個人長期生命共済 130万件

ねんきん共済 82万件

ねんきん共済 82万件

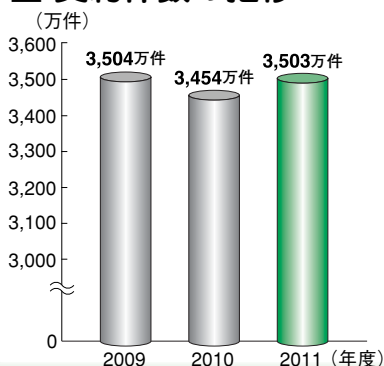
終身共済 41万件

慶弔再共済 372万件

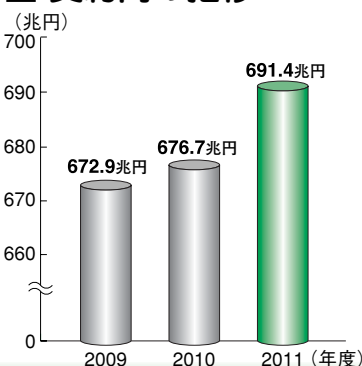
生命再共済 69万件

総契約件数 3,503万件

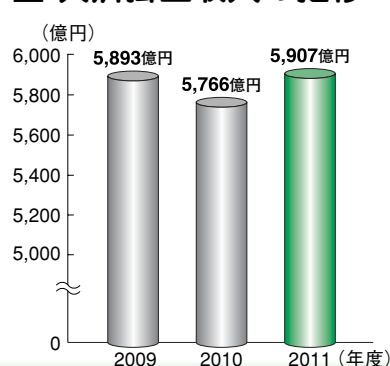
■ 契約件数の推移



■ 契約高の推移



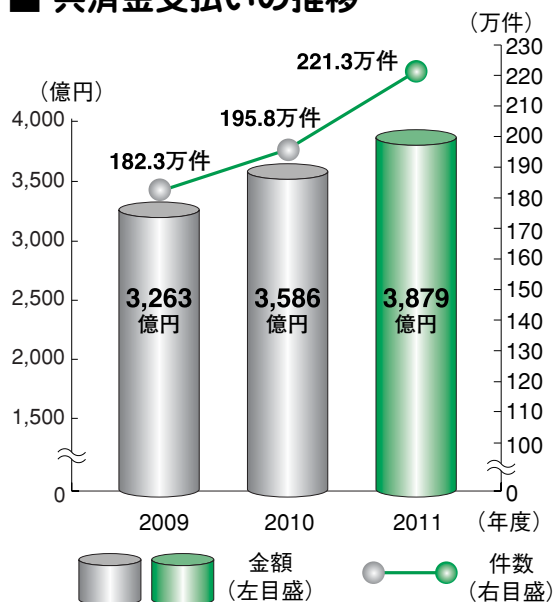
■ 共済掛金収入の推移



Ⅱ. 共済金は3,879億円お支払いし、組合員の皆さまにお役立ていただきました

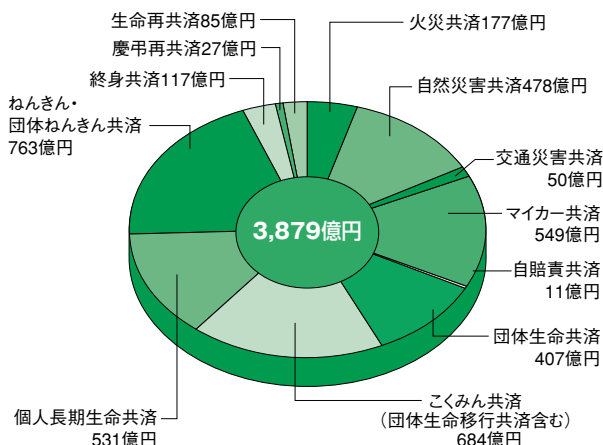
共済金の支払いは、2011年度においても引き続き東日本大震災で被災された組合員へのお支払いをさせていただいたほか、「北日本域における平成24年雪害」「台風12号・15号」2012年4月に発生した「低気圧にともなう暴風雨災害」など、日本各地で発生した大規模な災害に対して、迅速にお支払いができるように対応してきました。この結果、共済金支払いの合計は前年度比293億円(8.2%)増加し、3,879億円となりました。

■ 共済金支払いの推移



東日本大震災による2011年度中の共済金・地震等災害見舞金のお支払合計額は、損害系共済409億円、生命系共済34億円、地震等災害見舞金252億円、合計695億円となりました。これらについては前年度決算で積み立てておいた準備金等を取り崩して対応すると同時に、再共済からの回収を行っています。なお、東日本大震災によるお支払合計額は前年度分と合わせて1,199億円となりました。

■ 共済金支払額の内訳



Ⅲ. 組合員への共済金、割戻金の合計は4,136億円に

経常剰余は369億円に

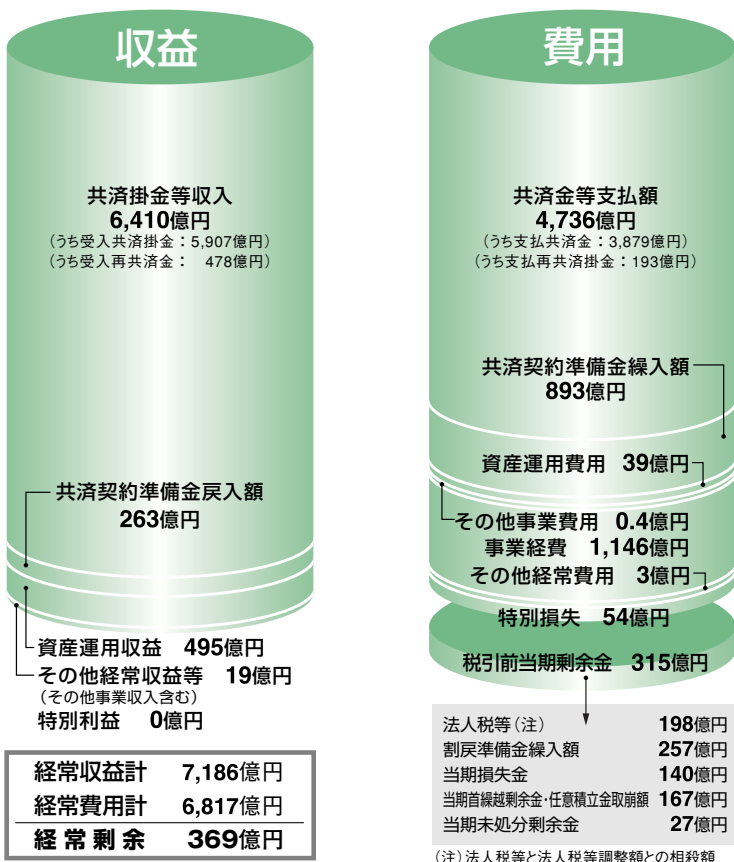
受入共済掛金は、職域生協との事業統合を実施した効果等から前年度比で142億円増加しました。支払共済金は、2011年度においても引き続き東日本大震災で被災された組合員へのお支払いをさせていただいたほか、当年度多発した自然災害に対応し、お支払いしました。また、将来にわたる組合員への保障と安心の確実な提供のため実施している財務基盤強化基本計画の一環として、責任準備金の積み立てを継続的に実施しています。この結果、経常剰余は369億円となりました。

一方で税制改正の影響を受けて、繰延税金資産の計上額を見直したことから、当期剰余金は東日本大震災の影響で欠損となった前年度に引き続き140億円の欠損となりました。このため、こうした状況に備えて積み立ててきた任意積立金の一部を取り崩すことで対応し、当期未処分剰余金は27億円となりました。

組合員への割戻金について

組合員(契約者)への割戻金の総額は257億円となり、税引前当期剰余金に対する割戻率は81.7%となりました。

■ 損益の状況



(注) 法人税等と法人税等調整額との相殺額

IV.総資産は3兆1,164億円になり、将来の支払いに備えた積み立てを実施しました

総資産は前年度より695億円増加

総資産は前年度より695億円（2.3%）増加し、3兆1,164億円となりました。総資産のうち、有価証券等の運用資産は2兆8,388億円となりました（詳細は下段の「運用資産の状況」をご覧ください）。

負債の合計は前年度より734億円（2.6%）増加し、2兆8,943億円となりました。このうち共済契約準備金は、将来生じうる共済金の支払いに備えた責任準備金の積み増しを行ったことにより前年度より887億円（3.3%）増加し、2兆7,641億円となりました。また、運用資産の価格変動リスクに備えるための価格変動準備金を20億円積み増し、219億円となりました。

純資産については新たに全労済の統合に参加した職域生協からの出資金の増資があり増加する一方で、税制改正にともなう繰延税金資産の再計算の影響を受け、こうした状況に備えて積み立ててきた任意積立金の一部を取り崩して対応しました。この結果、純資産は39億円（1.7%）減少し、2,221億円になりました。

■ 資産と負債の状況



V.公社債を中心に安定した資産運用を行っています

1. 資産運用方針

- （1）組合員（契約者）の皆さまからお預かりしている共済掛金は、将来の共済金などの支払いに備え、堅実な資産運用を基本として運用しています。
- （2）資産運用にあたっては、総合的なリスク管理のもと公社債を中心に利息収入を安定的に確保したうえで、外国証券などによる運用をあわせて行い、収益性の向上をめざしています。

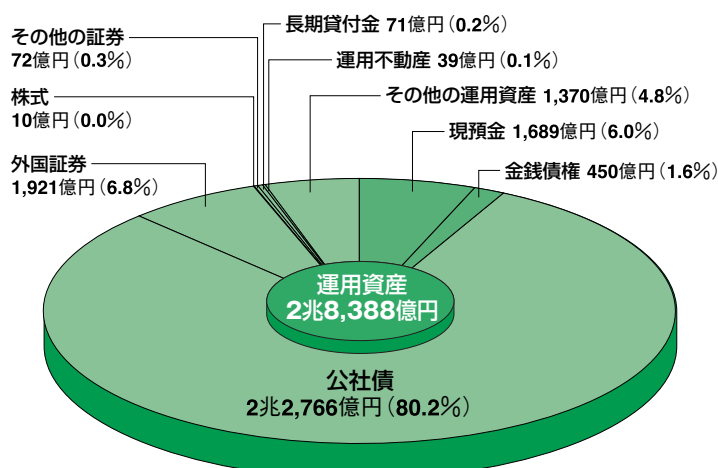
2. 資産運用概況

- （1）経済情勢は、震災後の復興需要により、国内経済は緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州の債務問題の長期化や世界的な景気減速懸念により、先行き不透明な状況が続きました。運用環境は、世界的なリスク回避の動きから日本国債や円に資金がむかい、新発10年国債利回りは1%を下回る低金利が継続し、為替（円／ドル）は歴史的な円高水準で推移しました。
- （2）資産運用は資産運用方針にもとづき、長期間安定的に収益を得られる公社債を中心に行いました。また、ALM（資産と負債の総合管理）の観点から、引き続き公社債の長期化を実施しました。
- （3）運用資産は701億円増加して2兆8,388億円となりました。その内訳は、運用の中核である国債などの公社債が80.2%、外国証券6.8%、現預金6.0%などです。なお、長期貸付金は契約者貸付金等で、一般企業向けの貸付は生協法で認められていません。
- （4）資産運用純益は前年度比で21億円（4.8%）増加の456億円、運用利回りは1.62%となりました。

■ 資産運用成果の推移

摘 要	2010年度	2011年度
資産運用純益	435億円	456億円
運用利回り	1.56%	1.62%

■ 運用資産の状況



（注）百分率（%）は、運用資産に対する割合を示しています。

■ 運用環境（2010年5月～2012年5月）



VI.組合員の信頼に応えられる十分な保障力を確保

修正自己資本 **5,062** 億円

修正自己資本比率 **16.2** %

支払保証資力は右表のとおりで、職域生協からの増資がありましたが、任意積立金の取り崩しを実施したことから、修正自己資本は90億円増加にとどまり5,062億円、修正自己資本比率は16.2%となりました。

摘 要	2010年度		2011年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率
自己出資金	1,322億円	4.3%	1,425億円	4.6%
剰余金	1,055億円	3.5%	915億円	2.9%
評価・換算差額等	△118億円	△0.4%	△120億円	△0.4%
小計	2,259億円	7.4%	2,220億円	7.1%
異常危険準備金	2,514億円	8.3%	2,623億円	8.4%
価格変動準備金	199億円	0.7%	219億円	0.7%
合 計	4,972億円	16.3%	5,062億円	16.2%
総資産額	30,470億円	—	31,164億円	—

基礎利益 **1,177** 億円

東日本大震災の発生により共済金のお支払いが増加した前年度と比較して、危険差益が268億円回復し、1,210億円となりました。利益損益についても9億円改善したものの、災害対応の調査費用等が増加したこと等から費差損益は4億円減少しました。この結果、基礎利益は前年度比で273億円増加して1,177億円となりました。

摘 要	2010年度	2011年度
基礎利益	904億円	1,177億円
(うち費差損益)	(54億円)	(50億円)
(うち利差損益)	(△92億円)	(△83億円)
(うち危険差損益)	(942億円)	(1,210億円)

(注) 基礎利益は、経常剰余から有価証券売却損益等の「キャピタル損益」と異常危険準備金繰入額等の「臨時損益」を控除した額です。

支払余力比率 **1,196.4** %

責任準備金や価格変動準備金の積み増しを継続的に実施していることから、支払余力総額が増加しました。一方、リスクの合計額は、保有契約の増加による上昇があるものの、予定利率リスク、資産運用リスクを抑制していることから増加は一定に抑えられました。この結果、支払余力比率は前年度と比較して86.7ポイント増加し、1,196.4%となりました。

なお、数値については前年度と同基準で算出しています。

摘 要	2010年度	2011年度
支払余力総額(A)	6,749億円	7,387億円
リスクの合計額(B)	1,216億円	1,235億円
支払余力比率 (A) ÷ {(B) × (1/2)} × 100	1,109.7%	1,196.4%

(注) 生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較できません。

実質純資産額 **8,611** 億円

実質純資産比率 **27.6** %

実質純資産額は8,611億円となりました。追加責任準備金など(資本性を有する負債)の積み増しにより、実質純資産は1,402億円増加し、資産超過で良好な状態にあります。

摘 要	2010年度	2011年度
実質純資産額	7,208億円	8,611億円
実質純資産比率	23.7%	27.6%

(注) 実質純資産額とは、異常危険準備金等を含んだ広義の「自己資本」に「含み損益」等を加算した額です。言い換えると、時価ベースの総資産額から負債(異常危険準備金等の資本性負債を除く)を引いた額です。

東日本大震災復興に向けた取り組み

全労済では、東日本大震災における対応の総括を踏まえ、課題の改善に向けた検討を行うとともに、引き続き被災受付のご案内を広く呼びかけ、「最後のお一人まで」、共済金・見舞金をお支払いする取り組みをすすめています。

<東日本大震災 共済金等の支払状況>

	件 数	共済金額
火災共済	181,368件	39,421,132,730円
自然災害共済	89,301件	74,624,886,974円
慶弔共済	50,717件	854,386,000円
生命系共済	1,117件	4,972,996,849円
合 計	322,503件	119,873,402,553円

※東日本大震災、静岡県東部地震、東日本大震災4月7日余震の合算値
(2012年5月31日現在累計額)

■社会貢献活動

- ①「緑の募金」使途限定募金～東日本大震災復興事業への支援
・社会貢献付エコ住宅専用火災共済の実績にもとづき、公益社団法人国土緑化推進機構へ1,100万円を寄付しました。
・全労済プレゼンツ『東日本大震災復興支援チャリティーコンサート』～10000の瞳プロジェクト～を開催しました。
・役職員等による全国的な募金活動を行いました。
- ②「子どもの健全育成活動」の観点から、東京都江東区で長期にわたり避難生活を送る子どもたちとそのご家族を「2012年国立ポリシヨイサーカス東京公演」へご招待しました。
- ③「2012年全労済地域貢献助成事業」では、新たに東日本大震災復興支援特別枠を設け、防災・減災等の活動を行っている15団体に総額1,000万円を助成しました。

被災者生活再建支援法について

「被災者生活再建支援法」成立の経緯

阪神・淡路大震災を教訓に自然災害に備える「国民的保障制度」の実現をめざし、1996年7月に全労済グループと日本生活協同組合連合会、連合、兵庫県の4団体が中心となり、「自然災害に対する国民的保障制度を求める国民会議」を発足しました。1997年には、「地震災害等に対する国民的保障制度を検討する審議会の設置」を政府に要請する「2,500万人署名活動」を展開し、個人署名2,482万人余、団体署名43,337団体を結集し、1998年5月15日「被災者生活再建支援法」の成立という大きな成果をあげました。

「被災者生活再建支援法」による支援金

「被災者生活再建支援法」による支援制度により、制度開始から198,955世帯に2,522億6,488万円の支援金が支払われ、うち東日本大震災では、178,864世帯、2,260億4,975万円が支払われました。(2012年5月31日現在)